

### 第37期 貸借対照表（2024年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 資産の部      |        | 負債の部       |         |
|-----------|--------|------------|---------|
| 科目        | 金額     | 科目         | 金額      |
| 【流動資産】    | 14,823 | 【流動負債】     | 9,190   |
| 現金及び預金    | 4      | 買掛金        | 4,349   |
| 売掛金       | 9,876  | 未払金        | 2,427   |
| 契約資産      | 99     | 未払費用       | 1,543   |
| 仕掛品       | 41     | 未払法人税等     | 347     |
| 貯蔵品       | 36     | 未払消費税等     | 467     |
| 前払金       | 116    | 前受金        | 1       |
| 前払費用      | 53     | 預り金        | 46      |
| 未収入金      | 666    | 前受収益       | 3       |
| 関係会社預け金   | 3,928  | その他の流動負債   | 2       |
| その他の流動資産  | 0      |            |         |
|           |        |            |         |
| 【固定資産】    | 3,506  | 【固定負債】     | 5,126   |
| 有形固定資産    | 729    | 退職給付引当金    | 4,836   |
| 建物        | 303    | 資産除去債務     | 279     |
| 工具、器具及び備品 | 425    | その他の固定負債   | 10      |
| 無形固定資産    | 77     | 負債の部合計     | 14,317  |
| ソフトウェア    | 28     |            |         |
| ソフトウェア仮勘定 | 47     | 純資産の部      |         |
| 電話加入権     | 1      | 【株主資本】     | 4,012   |
| 投資その他の資産  | 2,699  | 資本金        | 100     |
| 投資有価証券    | 0      | 資本剰余金      | 282     |
| 長期前払費用    | 0      | その他資本剰余金   | 282     |
| 保険積立金     | 39     | 利益剰余金      | 3,630   |
| 保証金       | 515    | 利益準備金      | 37      |
| 繰延税金資産    | 2,143  | その他利益剰余金   | 3,592   |
|           |        | 繰越利益剰余金    | 3,592   |
|           |        | （うち当期純利益）  | (1,287) |
|           |        | 純資産の部合計    | 4,012   |
| 資産の部合計    | 18,329 | 負債・純資産の部合計 | 18,329  |

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

請負工事に係る収益は、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。

原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断している収益の認識には、インプット法（原価比例法）を用いております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。